

①省エネルギー診断の場合

稲沢市カーボンニュートラル推進補助金交付申請書

令和 7 年 9 月 1 日

稲沢市長 殿

住所 稲沢市稲府町1  
事業所名 株式会社 いなざわ  
代表者名 代表取締役 稲沢 太郎  
電話番号 0587-32-1395

法人の場合は、役職も記入してください

補助対象経費に補助割合(1/2)を乗じ、1,000円未満切り捨てた金額を記入してください

稲沢市カーボンニュートラル推進補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり補助金を申請します。

|         |  |
|---------|--|
| 申請額     | 40,000 円   |
| 事業開始予定日 | 令和 7 年 10 月 1 日  |
| 事業完了予定日 | 令和 7 年 11 月 28 日   |
| 事業所所在地  | 稲沢市稲府町1  |
| 補助対象経費  | 81,000 円   |
| 添付書類    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 誓約書(様式第2)</li> <li>② 診断・計画作成に係る見積書又は省エネ最適化診断等に係る申請書の写し(省エネルギー診断に限る。)</li> <li>3 省エネルギー診断の報告書(LED化事業を除く省エネルギー設備等に限る。)</li> <li>4 見積書の写し並びに導入する設備の内容、設置場所及び現状を示す書類(省エネルギー設備等に限る。)</li> <li>⑤ 決算書等事業の状況が分かる書類</li> <li>6 国、地方公共団体及び公的機関の補助申請等の写し(国等の補助を受ける場合に限る。)</li> </ul> |

補助上限: 200,000円

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

②省エネルギー設備等の導入の場合

稲沢市カーボンニュートラル推進補助金交付申請書

令和 7 年 9 月 1 日

稲沢市長 殿

住所 稲沢市稲府町1  
事業所名 株式会社 いなざわ  
代表者名 代表取締役 稲沢 太郎  
電話番号 0587-32-1395

法人の場合は、役職も記入してください

補助対象経費に補助割合(1/2)を乗じ、1,000円未満切り捨てた金額を記入してください

稲沢市カーボンニュートラル推進補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり補助金を申請します。

|         |  |
|---------|--|
| 申請額     | 500,000 円  |
| 事業開始予定日 | 令和 7 年 10 月 1 日  |
| 事業完了予定日 | 令和 7 年 11 月 28 日   |
| 事業所所在地  | 稲沢市稲府町1  |
| 補助対象経費  | 1,123,000 円  |
| 添付書類    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 誓約書(様式第2)</li> <li>② 診断・計画作成に係る見積書又は省エネ最適化診断等に係る申請書の写し(省エネルギー診断に限る。)</li> <li>③ 省エネルギー診断の報告書(LED化事業を除く省エネルギー設備等に限る。)</li> <li>④ 見積書の写し並びに導入する設備の内容、設置場所及び現状を示す書類(省エネルギー設備等に限る。)</li> <li>⑤ 決算書等事業の状況が分かる書類</li> <li>⑥ 国、地方公共団体及び公的機関の補助申請等の写し(国等の補助を受ける場合に限る。)</li> </ul> |

補助上限: 500,000円

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

③LED化事業の場合

稲沢市カーボンニュートラル推進補助金交付申請書

令和 7 年 9 月 1 日

稲沢市長 殿

住所 稲沢市稲府町1  
事業所名 株式会社 いなざわ  
代表者名 代表取締役 稲沢 太郎  
電話番号 0587-32-1395

法人の場合は、役職も記入してください

補助対象経費に補助割合(1/3)を乗じ、1,000円未満切り捨てた金額を記入してください

稲沢市カーボンニュートラル推進補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり補助金を申請します。

|         |  |
|---------|--|
| 申請額     | 200,000 円  |
| 事業開始予定日 | 令和 7 年 10 月 1 日  |
| 事業完了予定日 | 令和 7 年 11 月 28 日   |
| 事業所所在地  | 稲沢市稲府町1  |
| 補助対象経費  | 605,000 円  |
| 添付書類    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 誓約書(様式第2)</li> <li>2 診断・計画作成に係る見積書又は省エネ最適化診断等に係る申請書の写し(省エネルギー診断に限る。)</li> <li>3 省エネルギー診断の報告書(LED化事業を除く省エネルギー設備等に限る。)</li> <li>④ 見積書の写し並びに導入する設備の内容、設置場所及び現状を示す書類(省エネルギー設備等に限る。)</li> <li>⑤ 決算書等事業の状況が分かる書類</li> <li>6 国、地方公共団体及び公的機関の補助申請等の写し(国等の補助を受ける場合に限る。)</li> </ul> |

補助上限: 200,000円

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。